

「韓国経済発展に対する在日韓国人企業家の役割」

大東文化大学教授 永野 慎一郎

1. はじめに

1960年代初め頃の韓国は、世界で最も遅れた発展途上国であった。1961年の一人当たりGNPは83ドル（日本は439ドル）であった。1945年8月、第2次世界大戦の終結によって、日本の植民地支配から解放されたにもかかわらず、不幸にも南北に国土が分断され、米軍政を経て、1948年に大韓民国政府が樹立されたが、1950年6月から約3年間、朝鮮戦争によって、経済は疲弊した。政治混乱と経済低迷のなか、1960年の「学生革命」と1961年の「軍事クーデター」が発生し、二度の政権交代が行われた。

朴正熙将軍をリーダーとする軍事政権は近代化路線を掲げて経済開発5ヵ年計画を開始したが、資金、技術、経験がない状況の下で、韓国を支援するような国も国際機関もなかった。朴正熙軍事政権は日韓国交正常化を急ぎ、日本から請求権資金を導入する一方、日本で成功した在日韓国人企業家たちから資金と知恵を活用することにした。

この戦略は見事に成功し、在日韓国人企業家たちの支援によって、韓国は「漢江の奇跡」と呼ばれるような経済成長を成し遂げた。2007年度の韓国の名目GDPは9570億ドルで、経済規模からみれば、世界12位である。一人当たりのGDPも2万ドルを超えた。初期における経済急成長の原動力となったのは在日韓国人企業家たちによる様々な支援事業であったと考えている。

このような視点に立って、本報告においては、在日韓国人企業家たちが祖国・韓国に対してどのように貢献し、それが韓国経済発展にどのような影響を与えたかについて実証分析するものである。

参考までに、海外移住民が祖国の経済発展に多大な貢献をした国といえば、イスラエル、アイルランド、中国、ベトナム、インド、韓国などがある。

2. 在日コリアンの日本移住の歴史的背景

在日コリアンの日本移住は1910年日本の韓国併合によって本格的に始まった。併合前の1909年には790名にすぎなかった。その大部分は留学生であった。日本では、1899年に外国人労働者入国制限法（勅令353号）が実施され、朝鮮人だけでなく、外国人労働者の入国を原則として禁止していた。韓国併合によって入国制限法は朝鮮人には適用されなくなった。留学生数はその後も増加した。

一方、日本の植民地支配が始まると、日本人の朝鮮移住者が急増した。1910年の17万名から42年には75万名を超えた。当時、日本人は朝鮮だけでなく、台湾、満州、中国、南米など

に多数移民として移住した。朝鮮人の日本移住も継続して増加し、1920年代以後から急増し始めた。1933年までは在日朝鮮人よりも在朝鮮日本人がはるかに多かったが、34年から逆転し、在日朝鮮人が圧倒的に多くなった。日本人労働者の海外移住に伴って、日本国内の労働力不足を招き、労働力減少の補充手段として朝鮮人・中国人などの廉価な賃金の労働力を必要とした。

朝鮮人の日本移住は日中戦争が全面戦争に突入する1937年以降急増した。終戦直前には200万名を超えた。日本移住の経緯は様々である。大部分は強制連行で連れてこられた人たちと見られるが、勉学または求職のために来日した人たちも多数存在している。強制連行者の大部分は戦後帰国したと思われるが、勉学または求職のために来日した人々は日本に残留している傾向が強い。

終戦は朝鮮人にとっては解放を意味した。解放を迎えて多くの朝鮮人が帰国したが、帰国便に乗れなかった者、何らかの事情で日本に残留した者およびその子孫が在日コリアンである。その数は約60万名であった。戦後北朝鮮への帰国者も約9万名おり、日本国籍取得者も30万名を超えている。日韓国交正常化後、韓国から来日したいわゆる“ニューカンマー”といわれる人たちを入れても現在は60万名を割っている。

3. 経済開発初期における在日韓国企業家たちの貢献

(1) 朴正熙最高会議議長にアイデアを提供した在日企業家

イウォンマン
コーロン・グループ創業者の李源万は、大阪で旭工芸社という帽子屋から始め、旭紡績に経営拡大した頃、朝鮮戦争特需のブームの中で相当な財産を蓄積し、日本と韓国間で貿易業を開始した。日本からナイロン糸を購入して韓国で販売した。韓国ではナイロンの人気が高かつたので短期間に巨額を手にした。李源万はナイロン糸の販売に満足せず、ナイロン糸加工処理工場設立に至った。1957年に日本の東レと50対50の合作で韓国ナイロン（Korea Nylon）を設立した。Korea Nylon の英語2文字を採ってコーロンと名付けている。コーロンは韓国におけるナイロン業界の先頭走者としての地位を固め、60年代には会社の本拠地を韓国に移した。コーロン・グループは1980年の韓国財閥ランキング14位まで成長した⁽¹⁾。

軍事クーデターで政権を取った朴正熙は、貧困問題を解決するために経済開発5ヵ年計画を開始したが、資金難で政策遂行できず、経済界の指導者たちを招き、懇談会を開いた。

席上、李源万は朴正熙国家再建最高会議議長（当時）にいくつかのアイデアを提供した。

「農業はもちろん重要です。国民が飢えているので仕方ありません。でも農業だけの発展ではわが国は豊かになりません。工業も一緒に発展できるように推進しなければなりません。我々が生きる道は商品を生産して外国に販売することです。そうすればドルを稼げます。地下資源がないからと言って氣後れする必要はありません。日本も地下資源はない国です。石油一滴もなく、鉄鉱石もありません。しかし、日本には世界一の精油所と製鉄所があります。

農業政策ではわが国民が貧乏から脱出できません。日本人たちはこのように頭を使ってお金を稼いでいます。日本で生活した経験上わが国民は日本人より決して劣っていません。私のような在日同胞の目には全国の山や川がすべてお金に見えます。日本のTOTO（東陶機器）は

水洗式便器で全世界を席巻しています。この技術は我が国から渡っていきました。陶磁器がそれです。

我々の身体にも商売できるものがすぐ見つかります。女性の長髪がそれです。それを刈ってカツラを作つてみればいかがでしょうか？カツラつくりは技術も設備もそれほど必要ありません。カツラ作つて販売すれば年間数百万ドル稼げます⁽²⁾。」

李源万の話に朴正熙は刺激を受けた。翌日、朴正熙は再び李源万を執務室に招き、工業化推進に関する具体的な意見を聞いた。李源万は在日企業家専用工業団地建設を提案した。また、山林保護のアイデアとして全国各地に散在している電柱を木材からセメント製への転換を提案した⁽³⁾。

李源万が提案したアイデア商品のカツラは実際に経済開発初期の韓国の主力輸出商品となつた。カツラの輸出は1964年に1万6000ドルから始まり、65年には155万ドルの実績を上げた。カツラは70年代初め頃まで輸出の主力商品であった。農村地域の女性たちの間で“髪の毛を売つて嫁ぐ”という流行語があったほど女性たちの長髪は庶民たちのささやかな収入源であった⁽⁴⁾。

(2) 韓国最初の輸出産業工業団地「九老工団」設立

1964年、韓国政府は輸出産業工業団地開発造成法を制定し、韓国輸出産業公団を設立した。
1967年4月、ソウル市永登浦区九老洞の軍用地の跡地に韓国政府の支援の下で、在日韓国人の輸出企業を誘致して先進技術と海外市場に関するノウハウを蓄積するために輸出産業工業団地第1団地が竣工された。生産品の100%を輸出する韓国最初の輸出専用工業団地であった。竣工当時、入居企業31社中、在日企業18社、韓国国内企業11社、外国企業2社であった。

竣工式には朴正熙大統領自ら出席して祝辞を述べるなど、関心の高さを示した。九老工団に入居した在日韓国人企業は、電気・電子、化学、肥料、繊維、金属など、高度の技術と最新の設備を備えた最先端製品メーカーばかりであった。その大部分の企業は多数の労働力を必要とする雇用創出企業であった⁽⁵⁾。

九老工団は繊維・縫製、カツラ、電気など軽工業分野を中心に韓国の輸出を牽引した。特に、繊維・縫製は1団地竣工後12年間工団輸出額の44.4%を占めた。1970年代半ば以後韓国政府の重化学育成政策転換の状況においても九老工団は韓国の輸出の10%を占有した。71年には輸出額1億ドルを達成し、その後継続増加し、80年には18.7億ドルを記録した。この期間の年平均輸出増加率は36.5%であった⁽⁶⁾。

九老工団に入居した在日韓国人企業の大部分は中小企業であったが、韓国政府が重点的に推進した重化学工業発展の基礎作りに多大な貢献をした。また、在日企業は九老工団進出を契機として亀尾工業団地、馬山輸出自由区域、半月工団などにも進出して、韓国の地方経済発展にも寄与した。日韓国交正常化が実現した1965年から70年までの間に韓国に投資した在日企業は200社を超えた⁽⁷⁾。

(3) 経済開発の資金と経営ノウハウを提供

朴正熙政権が意欲的に推進した経済開発 5 カ年計画の初期における資金と経営ノウハウを提供したのは在日韓国人企業家たちであった。日韓国交正常化以前の 1963 年 1 月から 64 年 8 月まで、韓国に財産搬入の方法で導入された在日韓国人の資産は公式統計だけでも 2569 万ドル（許可額 2793 万ドル）であった。ナイロン糸 757 万ドル、機械類 330 万ドルなどが含まれていた。当時の日本は、個人の海外送金額を 500 ドルに制限していた。在日韓国人には例外的に財産搬出限度額を年間 3000 ドル、永住帰国者には 1 万ドルまで許可された。このように、在日韓国人たちが財産搬入名目で導入した外貨が韓国の外資誘致のスタートであった。1962 年の韓国の輸出額は 5400 万ドルで、使用可能な外貨準備高は 2000 万ドル足らずであった⁽⁸⁾。在日韓国人たちが財産搬入目的で持参した外貨が、当時の韓国の経済状況から考え、韓国経済発展の基礎作りにどれほど役に立ったか理解できる。

反日イシンマン的李承晩政権に代わって、^{チャンミョン} 張勉民主党政権が誕生してから、在日韓国人の祖国往来が頻繁になり、在日韓国人が祖国訪問の際に持参した現金は、田畠の購入、不動産投資、学校建設、郷土の発展事業など、様々な分野で使用された。

1960 年の韓国の人一人当たり GNP は 81 ドルという経済状況を考えると、在日韓国人たちが公式には財産搬入の名目で、または祖国訪問の度にポケットマネー形式で運んだ在日資金が韓国の経済発展初期における資金源であったとみることができる。

韓国の経済開発草創期に日本で創業して成功した在日企業家たちが日本で蓄積した資金・技術・経営ノウハウを基盤に韓国の生産業に投資した企業家も多数いる。その大部分は韓国の実情に適応できず、失敗した例が多い。韓国投資した在日企業の 70% は失敗したとみられている。しかし、在日企業家たちの事業は失敗したとは言え、彼らが持ち込んだ資金だけでなく、設備や技術は、当時の韓国経済事情からみれば、最先端のものであり、韓国社会に大きな刺激を与え、その後の韓国経済発展の契機となったことは紛れもない事実である。

在日企業家が韓国に進出して、祖国の経済発展初期に多大な貢献をし、事業家として成功して財閥のオーナーとなった企業家も少なくない。主要な在日企業家としてコーロン・グループ創業者の李源万・李東燦親子、起亜グループ創業者金皓浩、韓一合織グループ創業者金翰寿、ロッテ・グループ創業者辛格浩（日本名：重光武雄）^{シンドクホ} がおり、韓国金融界に新風を巻き起こした新韓銀行^{シンハンギンギ} は在日資本を主軸に創設した在日企業である。

李源万親子は大阪で紡績業を始め、朝鮮戦争の特需景気の波に乗って財を蓄積し、日本で流行していたナイロン糸を韓国で販売し、さらにナイロン糸を加工するために日本の東レと韓国で合弁会社を設立して、韓国におけるナイロン業界の先頭企業となった。総合合織メーカーに成長したコーロン・グループは、化学・素材、バイオ、建設・レジャー・サービス、ファッション・流通分野において、堅実な多角経営を展開している中堅財閥グループである⁽⁹⁾。

起亜グループ創業者金皓浩は、日本における自転車部品製造工場経営で培った技術と経営ノウハウを活用し、韓国で三千里自転車工業を設立した。当初は自転車の修理や組立から始め、国産

自転車の開発に乗り出した。「自転車技術の華」といわれたリムだけは開発できなかつた。1952年、起亜産業に社名を変更し、日本からリム製作技術の専門家を招いて国産自転車製造に成功した。起亜は機械工業の象徴であるギア(gear)からの連想である。当時の韓国は交通手段が整備されおらず、自転車が大人気であった。「三千里号」と名付けられた同社の自転車は庶民の足として脚光を浴びた。

1961年から2輪オートバイ、62年2輪トラック、63年軽3輪貨物車を生産し企業拡大に努め、67年には3輪トラック製造に成功し、自転車生産で基礎を固めた起亜は、4輪自動車メーカーに成長した⁽¹⁰⁾。韓国の経済発展と共に成長した起亜産業は韓国の自転車業界だけでなく、乗用車業界においても多大な貢献をしている。起亜グループは1985年の韓国財閥ランキング15位であった⁽¹¹⁾。

戦前日本において衣服店を経営し、小銭を貯めて帰国した金翰寿は、戦後釜山で織物卸売を始め、洋服生地の貿易業を開始し、生地の生産を思いつき、1956年に慶南毛織を設立した。彼は、商業資本を産業資本にいち早く転換させた先駆的な企業家であった。64年に日本の旭化成と提携して韓一合織を設立した。韓一合織はアクリル繊維を韓国で最初に生産し、国内販売のみならず、輸出にも大いに貢献した。韓一合織グループは繊維一筋で事業拡大し、飛躍的な発展を成し遂げ財閥となつた⁽¹²⁾。

日本ロッテのオーナー・辛格浩は、日本で蓄積した資本と技術および経営ノウハウを活用し、1960年代後半から本格的な韓国進出を開始した。67年、ロッテ製菓設立を皮切りに食品・飲料・ホテル・石油化学事業等に進出し、78年には日本ロッテと売上面で並ぶほど成長した。79年には韓国最大規模の最高級ロッテホテルが完成し、隣接地にロッテ百貨店がオープンした。さらに事業拡大に努め、89年にはロッテワールドをオープンし、プロ野球ロッテ・ジャイアンツ経営にも乗り出した。最近にはIT分野にも進出している。2007年度の韓国ロッテ・グループの売上高は日本ロッテ・グループの売上高の8倍以上である。韓国国内だけでなく、東南アジア、中国、ロシア、インド、米国市場にも進出するなど世界に市場を広げている⁽¹³⁾。

韓国ロッテは、在日韓国人企業の中でも最も成功した企業である。その成功の理由は、①日本ロッテが蓄積した技術および経営ノウハウを有効に活用した。②日本ロッテと提携して日本の金融機関から低利の融資を受けられた。③日本で成功した品質第一主義、顧客中心主義などの経営方針を韓国においても徹底的に実行した。④豊富な資金力を有効に活用し、健全経営に努め、無理な事業拡大しなかつた。⑤日本式経営の長点を活用しながら、韓国の風土に適した経営方式を創出した。⑥進出時期が適切であった。

(4) 新韓銀行の設立と財政・金融面での貢献

1965年の日韓国交正常化を契機に在日企業家による韓国投資が本格的になつた。1965年から78年までの間、在日韓国人たちの韓国投資金額が10億ドル(400件)を超えた。同期間の外国人投資総額9億3700万ドルを上回っている⁽¹⁴⁾。日韓国交正常化に伴つて、1966年～75年の10年間で、日本政府から導入した請求権および経済協力資金が5億ドル(現金ではなく、

現物・役務によって支払う）であったことを考えると、在日韓国人による投資額はかなり大きな金額であり、それが外資不足を補い、経済発展の基礎作りに多大な貢献をしたと思われる。

祖国・韓国に投資した在日韓国人企業家たちに切実に必要なのは効率的な資金の支援であった。韓国の金融機関は在日韓国人への融資は厳しかった。在日韓人にとっては、日本の金融機関で受けた差別待遇を祖国においても受けることになった。それであれば、自らの銀行を設立しようという動きが自然発生的に現われた。ちょうど、韓国の銀行民営化の流れのなかで、1982年に在日韓国人資金を主軸に「新韓銀行」が設立された⁽¹⁵⁾。

当時、韓国の金融界は朝興銀行、商業銀行、第一銀行、韓一銀行、ソウル信託銀行の5つの都市銀行が寡占体制に胡座をかき、殿様営業をしていた。新韓銀行は日本の経営方式を導入し、独自的な経営スタイルで営業活動を展開した。平穏な韓国の金融界に新風を吹き込んだ。同行の営業スタイルは保守的な韓国社会に徐々に浸透し、営業実績は順調に上昇した。89年、株式公開によって在日韓国人主体という特殊銀行イメージを完全に払拭した。IMF金融危機の際も、新韓銀行は優良銀行として退出していく銀行を買収した。2004年には韓国最古の伝統のある朝興銀行を傘下に入れた⁽¹⁶⁾。

在日企業から始まった新韓銀行は総合金融グループとして発展し、いまやグローバル銀行として世界舞台で活躍している。新韓銀行株の大部分を外資が占有している現状を考えると、在日韓人にとっては寂しい思いがあるに違いない。しかし、新韓銀行が韓国金融界に一石を投じ、健全な銀行として韓国の経済発展に果たした役割は多大であると評価しなければならない。

4. 育英事業と人材養成

教育は国家と民族の繁栄において重要な要素である。経済発展には人材が必要である。特に、開発途上国においては、必要な人材をどのように養成し、確保するかが大きな課題である。

韓国人は伝統的に子弟たちの教育に熱心である。学校がない時代には「書堂」（日本の寺小屋に似ている）というところで学習した。戦前は学校に行きたくても経済的事情で学校に通えなかつた人たちが多い。在日韓国人1世たちは学びたくても働かないと生活できない時代に育ち、働くだけで精いっぱい、学校へ通う余裕がなかった。したがって、学べなかつたことに後悔している人が少なくない。自分たちは学べなかつたにしても、後世たちは家庭の経済的事情で学校に行けないようないふるにしよう。それは国家にとっても損失であると考えた。

経済的余裕ができた経済人たちは日本または韓国において育英事業および奨学事業を開始した。日本では、1960年代に奨学財団を設立して韓国からの留学生を対象に奨学金を支給した人たちがいる。^{パクヨンク}朴龍九育英会（設立者：朴龍九・中央土地社長）が先鞭を切り、山口奨学会（設立者：孫達元・新日本工機社長）も同時期に設立された。90年代に設立された青峰奨学財団（設立者：李根植・グランド東京会長）などもある。

韓国の大学や高等学校が経営難に陥った時、支援を求められて、経営権を引き受け、経営を再建した在日韓国人たちも多数いる。韓国中央大学の経営権を引き受け理事長となつた金熙秀、^{チョンアン}公立順天看護大学（順天青巖大学に校名変更）の経営権を引き受けた姜吉泰、^{カングルテ}済州女子中・高^{キムヒス}^{ジョンアム}^{ジュジュ}

等学校の経営権を引き受けた金坪珍などがいる。また、高等学校を新設した在日韓国人たちもいる。キヨンサンナンドコチャヤングン カジョイクチョン ペイクチョン チヨルラナンド ヒヨチョン
慶尚南道巨昌郡に加祚翊天高等学校を設立した裴翊天、全羅南道順天市に順天曉泉高等学校を設立した徐彩源などがいる。ソチュウォン

次世代の教育者養成機関である晋州教育大学に多額の出資によって学術研究財団を設立した鄭煥麒チョンファンキのような篤志家もおり、他にも、大学や高等学校などに奨学基金を設けて奨学金支給に寄与している在日韓国人も多数いる⁽¹⁷⁾。有能な人材養成が目的である。

5. 済州道の社会経済発展に対する在日済州人たちの貢献

済州道出身在日コリアンは約15万名に推定される。済州道人口約56万名の27%に該当する。戦前は在日済州人が済州道居住人口の約40%を占める時もあった。済州道は日本と密接な関係にあり、日本の影響も強く受けた地域でもある。

2007年の済州道の一人当たりGDPは1万5799ドルで、世界の中進国並みの経済水準を維持している。この経済水準を引き上げるのに大きく寄与したのは在日済州人たちのさまざまな支援活動であったとみられる。済州道が把握している在外済州道民の寄贈実績を見ると、2007年6月現在、教育事業186億ウォン、公共事業79億ウォン、文化事業7億ウォン、その他8億ウォン、合計281億ウォンであった⁽¹⁸⁾。1960年代から始めた在外同胞の寄贈は90年代まではそのほとんどが在日同胞であった。特に、教育事業への寄贈が目立っている。公的に把握できていない寄贈や家族および親族への支援も相当あるものと推察される。

このように、在日済州人たちによる経済的支援が済州道開発および地域経済発展に多大な貢献をしており、在日済州開発協会を始め、在日済州道団体や個人による支援事業は済州道の教育および産業インフラ整備過程において多大な寄与をしているものと思われる。

済州道の2大産業といえば、みかん産業と観光産業である。在日同胞の寄贈から始まった済州道のみかん産業は済州道の基幹産業に成長した。91年の済州道の総生産額の20%を占めており、農業所得の70%を占有した。91年の済州道のみかん生産額は4250億ウォンで、韓国の果実総生産の35%に該当する。済州道みかんはりんごと並んで韓国の2大果物の地位を維持している。在日同胞たちが祖国に土産物として贈ったみかん苗木が済州道の主要産業に成長した。

観光事業においても在日済州道人たちの役割が大きい。外国からの顧客が来ても宿泊できる施設がない時代、済州道に近代的な観光ホテルを建設したのは東京居住の金坪珍キムビヨン珍であった。彼が済州市および西帰浦市などに観光ホテル建設に着手したことで済州道を訪問する観光客が増加し、魅力ある観光開発も進行した。まず、在日同胞の故郷訪問が増加し、投資や寄付も急増した。済州道を訪問する観光客数も次第に上昇した。1960年6600名であった観光客は2007年には543万名に急増し、観光収入も2兆2144億ウォンで、済州道地域総生産8兆696億ウォンの27%を占めた。観光収入は済州道予算の84%に該当する⁽¹⁹⁾。

特に、在日済州人たちは愛郷心が強く、生まれ故郷の村の生活環境の改善を始め、教育事業や育英事業に熱心である。貧困からの脱皮のための手段として人材養成に傾注した。教育事業は成果が現われるのに時間がかかる。

韓国教育科学部が全国的に実施した2008年度学業成就度評価結果によれば、高等学校1年生の成績は済州道が全国トップである。普通学力以上が第1位の73.6%、基礎学力未達は最少の4.4%であった。中学校3年生の成績も済州道は普通学力以上が65.9%の2位である⁽²⁰⁾。済州道の教育水準がいかに高いかを示している。済州道の教育水準の向上には在日済州人たちの支援の成果であると考えている。

6. 終わりに

以上、述べたように、韓国の経済発展に対する在日韓国人の役割は極めて大きいことが理解できる。在日韓国人たちが祖国に対してこのように多大な貢献をしたにもかかわらず、韓国社会においては、正当な評価を受けていないのが現状である。しかも在日同胞に対する本国の人々の認識が低いことも事実である。在日コリアンは植民地時代から日本で差別を受けながら生活してきた。日本で差別を受けることは祖国が経済的に遅れているからであると考えられた。だからこそ祖国が良くなるために支援を惜しまなかった。人材養成こそ祖国が強くなる原動力であると考え、人材養成に努めた。その成果が現われ、現在韓国は世界有数の経済大国となっている。在日韓国人たちの功績を改めて検証し、評価すべきことは歴史の記録として残すべきであると考える。在日韓国人の功績の背後には日本社会があり、当然ながら日本側の協力もあってこそ可能であったことを認識すべきである。同時に、在日コリアンたちはグローバル化が進むなかで、日韓両国との間で交流の架橋の役割をしていることも忘れてはならない。在日は、日韓パートナーシップの担い手である。

注

- (1) 韓国日報経済部編『86年版 韓国50大財閥』経営能率研究所出版部(ソウル)、1986年、117-19ページ。
- (2) 在日同胞母国貢献調査委員会編『母国に向けた在日同胞の100年足跡』在外同胞財団(ソウル)、2008年、78-79ページ。
- (3) 李昊『正直な経営者 李東燦』オルリム(ソウル)、2006年、45ページ。
- (4) 『母国に向けた在日同胞の100年足跡』、79ページ。
- (5) 前掲書、84-5ページ。
- (6) 三星経済研究所「九老工団」復活の意味』『CEO Information』608号、2007年、4ページ。
- (7) 『母国に向けた在日同胞の100年足跡』、87ページ。
- (8) 前掲書、82-83ページ。
- (9) 永野慎一郎編『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』岩波書店、2010年、38ページ。
- (10) 前掲書、41-3ページ。
- (11) 『86年版 韓国50大財閥』、111-14ページ。
- (12) 前掲書、140-41ページ。
- (13) 『東洋経済日報』2008年6月27日；ロッテホームページ参照。
- (14) 『母国に向けた在日同胞の100年足跡』、100ページ。
- (15) 『新韓銀行20年史』新韓銀行(ソウル)、2002年、92-109ページ。

- (16) 池東旭「在日同胞の本国投資の歴史と展望」『在日韓国人本国投資協会 30 年史』(在日韓国人本国投資協会)、ソウル、2005 年、204 – 6 ページ。
- (17) 永野慎一郎「在日コリアンの韓国経済発展への寄与に関する一考察」、環東海経済文化研究所編“HWAN DONG HAE REVIEW” ,POHWANG, Vol.4, No.2, 45 ページ。
- (18) 『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』 194 – 97 ページ。
- (19) 济州特別自治道編『愛郷のボラム』(2007 年増補版) 及び在日本济州開発協会編『愛郷無限』1991 年参照。
- (20) 『東亜日報』2009 年 2 月 17 日。